

ホリスティック企業レポート ミンカブ・ジ・インフォノイド 4436 東証マザーズ

新規上場会社紹介レポート
2019年3月22日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20190319

AI、クラウドインプットによる情報生成技術を活用した金融情報メディア 「みんなの株式」等の運営並びに情報系フィンテックソリューションを提供

アナリスト:高木伸行 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【4436 ミンカブ・ジ・インフォノイド 業種:情報・通信業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2017/3	1,545	-	76	-	-85	-	-1,408	-	-153.1	-19.7	0.0
2018/3	1,681	8.8	110	44.7	71	-	-200	-	-18.2	-	0.0
2019/3 予	2,000	19.0	200	81.8	150	2.1×	140	-	12.2	-	0.0

- (注) 1.2017/3期と2018/3期は連結ベース。2019/3期は会社予想で単独ベース。2019/3期予想の前期比は2018/3期連結業績との比較
2.2018/3期の連結損益は監査法人の監査を受けていない
3.2019年1月16日付で1:100の割合で株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正
4.2019/3期のEPS予想は公募株式数(1,000千株)を考慮した期中平均株式数により算出
5.2018/3期は期中に全ての連結子会社を吸収合併、清算、売却したため連結貸借対照表は作成していない

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価	1,327円(2019年3月19日)	本店所在地 東京都千代田区
発行済株式総数	12,536,900株	設立年月日 2006年7月7日
時価総額	16,636百万円	代表者 瓜生 憲
上場初値	1,400円(2019年3月19日)	従業員数 83人(2019年1月)
公募・売出価格	1,050円	事業年度 4月1日~翌年3月31日
1単元の株式数	100株	定時株主総会 毎事業年度終了後3ヵ月以内
		【主幹事証券会社】 SBI証券
		【監査人】 EY新日本有限責任監査法人

> 事業内容

◆ 情報の価値を具現化する企業

AIを活用したコンテンツ自動生成技術」とネットユーザーの投稿や閲覧といった「クラウドインプットを活用したコンセンサス情報の生成技術」が、ミンカブ・ジ・インフォノイド(以下、同社)のコア・テクノロジーである。同社は、このコア・テクノロジーを金融・経済をテーマとした分野に利用しており、個人向けにはメディアサービス(メディア事業)を通じて、法人向けにはソリューションサービス(ソリューション事業)を通じて情報を生成、配信している。

同社の持つコア・テクノロジーが活かせる分野は金融・経済の分野に限定されるわけではない。今後はスポーツの分野等でもメディアサービスやソリューションサービスを展開して行くことを考えている。

◆ 国内展開へ資源を集中

同社は18/3期末までに全ての連結子会社を吸収合併、清算、売却を行い、海外事業等から撤退した。海外関係に関連する損失を計上する等、負の資産を処分し、19/3期を国内でのメディア事業とソリューション事業にリソースを集中した形で迎えている。当レポートでは同社業績の推移をより適切に把握するために、18/3期の損益項目については、未監査の連結数値を単独数値に優先して記述している。

同社の事業は、メディア事業とソリューション事業の二つのセグメントからなる。メディア事業の売上高は18/3期の連結売上高の45.4%を、ソリューション

ン事業は 54.6%を占めている(図表 1)。単独ベースではソリューション事業の売上高は 608 百万円となり連結ベースの 3 分の 2 の水準にとどまるが、これは 18 年 11 月に吸収合併した子会社エムサーフの 4 月から 10 月までの売上高が含まれていないためである。

【 図表 1 】 セグメント別動向

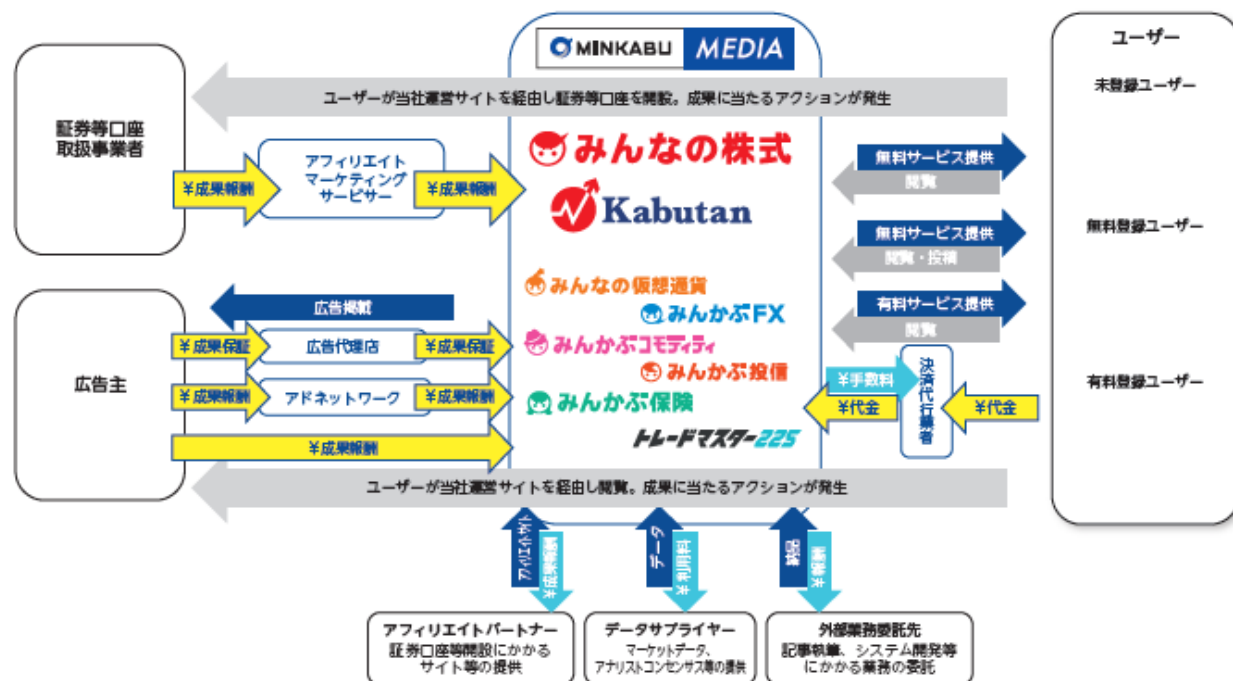
	18/3期単独			18/3期連結(未監査)			19/3期単独第3四半期累計期間		
	売上高	セグメント利益	利益率	売上高	セグメント利益	利益率	売上高	セグメント利益	利益率
	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)
メディア事業	761	164	21.6	763	141	18.5	693	226	32.6
ソリューション事業	608	250	41.1	917	237	25.8	725	188	25.9
調整額	-	-271	-	-	-268	-	-	-274	-
財務諸表計上額	1,370	142	10.4	1,681	110	6.5	1,419	140	9.9

(注) 18/3 期連結業績は未監査
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ メディア事業

メディア事業では「みんなの株式」、「株探(Kabutan)」といったソーシャルメディアを活用したユーザー参加型や AI を活用した自動生成型の株式情報サイトを始め、外国為替や投資信託、保険等様々な金融商品の情報を投資家に直接提供する(B2C)インターネットメディアを多数運営している(図表 2)。

【 図表 2 】 メディア事業



(出所) 届出目論見書

同社の運営するサイトを訪れるユニークユーザー数は 18 年年初来の平均で月間 500 万人以上、訪問延べ人数は 1,800 万人を超えている。多数の投資家層をユーザー基盤としていることやサイトへのアクセスの多さは同社の強みとなっている。

メディア事業は大きく分けると広告収入と課金収入からなり、当セグメントの約 9 割を占める広告収入はクリック数や表示回数等の保証型広告収入や証券口座開設に至ったら収入になるといった成果型広告収入によるものである。残りが課金収入等であるが、17 年 6 月より開始した有料サービス「株探プレミアム」の月額課金の他、投資教育サービスとして提供している「トレードマスター225」において一部課金収入がある。

同社の主なメディアサイトは以下のとおりである。

「みんなの株式」

同社の旗艦サイトである「みんなの株式」はクラウドの活用によるユーザー参加型の個人投資家を対象とする株式情報サイトである。一般的な株式投資関連情報に加えて AI によって自動算出される個別銘柄の理論株価、証券アナリストの予想株価、ユーザーによって投稿された売買予想データを集合知として自動算出する個人投資家の予想株価、これらを基に算出される目標株価を提供している。「みんなの株式」のサービスは無料で提供されており、多くのユーザーを抱える、高いメディア価値を背景に広告収入を獲得している。

「株探 (Kabutan)」

経験が豊富な投資家を対象とした「株探 (Kabutan)」も同社の主力サイトであり、決算情報や AI により生成されるニュース等、速報性の高い情報提供を行っている。ユーザー数は「みんなの株式」と同等の規模にある。同サービスではリアルタイム株価や最大 20 期の企業業績表示、5 年間の業績修正履歴等の情報を提供する有料サービス「株探プレミアム」も提供している。

「みんかぶ保険」

「みんかぶ保険」は三菱UFJフィナンシャル・グループ(8306 東証一部)の子会社である Japan Digital Design との共同開発による国内初の保険ロボアドバイザー機能を搭載した個人向け保険情報サイトである。18 年 4 月よりサービスを開始している。

以上の他、外国為替、商品先物、投資信託、仮想通貨(同社は暗号資産と呼んでいる)等、多くの金融商品に対応した専門メディアを運営している。

◆ ソリューション事業

ソリューション事業ではメディア事業向けに開発したコンテンツやアプリケーション等を主に金融機関向け(B2B)や金融機関経由で金融機関の顧客向け(B2B2C)に提供している。取引先は100社を超えている。全上場銘柄を対象とした“網羅性”、会社発表から1秒で配信する“速報性”、過去データを基に銘柄ごとの特徴を捉えた分析記事の自動生成を実現しており、金融情報記事の“品質の高さ”は他社との差別化要因となっている。

同事業売上高の約4分の3がストック型である。同事業は主にクラウド型のASP導入後の保守・運營業務や情報提供業務に対して固定料金や一部、ID数に応じた従量課金を受け取っている。その他としては、コンテンツの販売・配信に対する収入で月額固定を中心に、一部、ダウンロード数に応じた従量課金となっている。

ASPの提供は同社が保有するアプリケーションプログラムをカスタマイズして提供し、初期導入費用をスポット型売上としている。コンテンツの販売やソフトウェア等開発受託もスポット型売上に分類される。

同事業の主なサービスは以下のとおりとなっている。

「MINKABU テーマ別銘柄ソリューション」

MINKABU テーマ別銘柄ソリューションは個人投資家に人気のテーマ株コンテンツを証券会社等に提供するB2B2Cプロダクトである。独自の分析に基づくポートフォリオの組成やインデックス化、更にはテーマインデックス毎に、多様な指標を用いて様々な角度から先行銘柄や遅行銘柄を抽出する等のサービスを提供している。

「MINKABU IVR ソリューション」

一般公衆網を経由し顧客の要望に合わせたコンテンツを自動音声で提供するシステムで、高い市場シェア保有している。IVR(Interactive Voice Response)は、音声AIにより自動応答を行なうコンピュータシステムで、発信者側のプッシュ操作に合わせて、問い合わせへの対応や株価情報などの音声を自動的に再生するものである。人間によるオペレーションよりも、低コストで24時間受付を実現している。

「MINKABU e-profit」, 「MINKABU e-profit FX」

MINKABU e-profitは商品先物情報に、MINKABU e-profit FXは外国為替情報に特化したB2B向け情報端末ソリューションである。リアルタイムのマーケット情報や同社独自の市況やニュース等、機能性と操作性の良さで高い市場シェアを獲得している。

「MINKABU Sales-Cue」

AI を利用してマーケット情報と顧客管理機能を融合し、営業員に適時適切な情報を提供することにより業務効率を向上するソリューションである。ある株式の株価が変動した際に顧客の保有方針や投資方針に照らして推奨されるアクションを営業員に知らせる等の機能がある。

18年9月にエヌ・ティ・ティ・データ(9613 東証一部)と資本業務提携を締結したが、その一環でエヌ・ティ・ティ・データグループの日本電子計算が保有する証券会社向け勘定系サービスと MINKABU Sales-Cue を連携したパッケージソリューションの展開に向けた協業を開始した。

「MINKABU Corporate-Cue」

事業法人の経営企画や IR 担当者が自社の情報や同業他社の情報を効率的に収集し、レポートする機能を備えており、同社の既存資産を活用することで低価格での提供を可能にしている。

> 特色・強み

◆ 汎用性のあるコア・テクノロジー

同社は金融・経済関連を主な展開分野としているが、それを支えるコア・テクノロジーである「AI を活用したコンテンツ自動生成技術」とネットユーザーの投稿や閲覧といった「クラウドインプットを活用したコンセンサス情報の生成技術」は様々な分野に応用可能である。同社の人員の配置を見ると開発・運営 39%、制作 30%、営業 18%、経営管理 13%という分布であり、ニュース配信を行う企業としては制作の比率が低く、開発の比率が高い。この点も同社がテクノロジー開発に重点を置いた企業であることを示していると言える。

18年12月にスポーツに関するビッグデータを保有するデータスタジアム(東京都港区)と提携し、スポーツ情報分野での展開に着手したことは、同社のコア・テクノロジーの汎用性を示す一例として挙げられる。

◆ 網羅性、正確性、速報性

同社の情報サイトや提供するサービスの特徴としては、網羅性、正確性、速報性の3点が挙げられる。網羅性については、約4,000社ある上場企業の情報を同水準で網羅している。時価総額や取引高によって情報に差を設けておらず、すべての上場企業に関して同様の情報を期待できる。更に、日々更新される膨大な量のデータを扱っても人的なミスが発生しない仕組みが出来上がっている。TDnet[※]で公表されたニュースについては1秒後にはその情報が配信されており、速報性も高い。

◆ 多彩な協業関係

同社は、この2年程度の間でも多数の有力企業との業務提携を進めている。

1) エヌ・ティ・ティ・データ並びにその子会社である NTT データエービックや

注) Timely Disclosure networkの略称で、東証が運営する「適時開示情報閲覧サービス」のこと。上場会社が行う適時開示に関する、東証への事前開示内容の説明、報道機関への開示、開示資料のデータベース化、公衆縦覧を総合的に電子化したシステム

日本電子計算、エクスネット(4762 東証一部)との連携や証券会社向け勘定系サービスとMINKABU Sales-Cueを連携したパッケージソリューションの展開に向けた協業、2) 三菱UFJフィナンシャル・グループ傘下の Japan Digital Design との保険ロボアドバイザーの共同開発、並びに「みんかぶ保険」の共同運営、3) 朝日新聞社との金融・経済情報分野での資本業務提携等、大手企業との連携が進んでいる。他にも不動産分野でのTHEグローバル社(3271 東証一部)との連携、仮想通貨情報サイトの共同運営を開始したオウケイウェイヴ(3808 名証セントレックス)との連携等が挙げられる。

> 事業環境・競合

◆ 事業環境・競合

汎用性の高いコア・テクノロジーではあるが、現時点では金融・経済分野でのサービス提供が中心である。変動が大きい分野であるため、金融・経済情勢次第では同社の業績は大きく影響を受ける可能性がある。

金融・経済分野において情報提供サイトを運営している企業は多く存在しており、大手であれば時事通信社やトムソン・ロイター、QUICK といった情報ベンダーがある。また、資産運用を支援するプラットフォームを中心とした金融商品やフィンテックサービスとユーザーのマッチングを行うフィンテック・プラットフォーム事業を行うZUU(4387 東証マザーズ)等は類似した分野で事業活動している先として挙げられる。

> 業績

◆ 業績推移

同社は、かつてはメディア事業の海外展開を成長戦略の中心に置き、17/3期には海外株式市場への上場を目指していた。ところが市場環境が悪化したことと、国内ソリューション事業の急成長により国内市場での展開が有望となったため、18/3期には国内市場に軸足を移した。

海外事業を整理するとともに、効率化を目的に国内連結子会社を吸収合併や清算したため、18/3期は個別財務諸表のみを作成するようになった。ただし、未監査ではあるが18/3期の主要な連結ベースの業績数値は、参考情報として届出目論見書に記載されている(図表3)。

国内外での事業整理・統合に伴い海外展開整理損失、国内事業整理損失、減損損失等からなる特別損失を17/3期は連結ベースで1,343百万円(単独ベース1,407百万円)、18/3期は単独ベースで279百万円計上している。

◆ 19年3月期第3四半期累計期間

19/3期第3四半期累計期間の業績は、売上高1,419百万円、営業利益140百万円、経常利益130百万円、四半期純利益111百万円となった。19/3期通期の会社計画に対する進捗率は、売上高で71.0%、営業利益で70.0%となっている。進捗率がやや低いが、例年第4四半期に売上計上される開発案件が多くなることから、順調な進捗状況と同社は見ている。

【 図表 3 】 業績推移

(単位:百万円)

連結	17/3期	18/3期	19/3期3Q
売上高	1,545	1,681	-
営業利益	76	110	-
経常利益	-85	71	-
親会社株主に帰属する当期純損失	-1,408	-200	-
単独	17/3期	18/3期	19/3期3Q
売上高	1,049	1,370	1,419
営業利益	124	142	140
経常利益	80	109	130
当期(四半期)純利益(純損失)	-1,322	-126	111

(注) 18/3期連結業績は未監査。19/3期より個別財務諸表のみ作成
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 19年3月期会社計画

19/3期の会社計画は、売上高2,000百万円(前期連結比19.0%増)、営業利益200百万円(同81.8%増)、経常利益150百万円(同2.1倍増)、当期純利益140百万円(前期は200百万円の当期純損失)である(図表4)。

【 図表 4 】 19/3期会社計画

(単位:百万円)

	18/3期単独	18/3期連結 (未監査)	19/3期		
			3Q累計	4Q(予)	通期(予)
メディア事業	761	763	693	257	950
広告収入	690	692	-	-	858
課金収入	20	20	-	-	52
メディア付随収入	51	51	-	-	40
ソリューション事業	608	917	725	325	1,050
ストック型売上	452	692	-	-	750
スポット型売上	156	225	-	-	300
売上高	1,370	1,681	1,419	581	2,000
売上原価	796	1,044	786	330	1,116
売上総利益	574	637	633	251	884
販売費及び一般管理費	431	527	492	192	684
営業利益	142	110	140	60	200
営業外収支	-33	-39	-10	-40	-50
経常利益	109	71	130	20	150
当期(四半期)純利益(純損失)	-126	-200	111	29	140

(注) 1.18/3期連結業績は未監査。19/3期より個別財務諸表のみ作成。予想は会社予想
2.18/3期単独、連結のメディア事業、ソリューション事業の売上内訳並びに18/3期連結の損益項目は会社が公表している19/3期予想の増減率を参考にして証券リサーチセンターが推定したもの
3.19/3期の四半期売上高の内訳はデータがないため推定できず
(出所) 適時開示資料を基に証券リサーチセンター作成

同社は19/3期のメディア事業の売上高を950百万円(前期連結比25%増)と見込んでいる。9割を占める広告収入については、過去のトレンドや今期の施策等を考慮に入れて858百万円(同24%増)と見込んでいる。課金収入につ

いては 18/3 期にサービスを開始した「株探プレミアム」の通期寄与等を見込み、52 百万円(同 2.6 倍増)を見込んでいる。

ソリューション事業の売上高については、1,050 百万円(前期連結比 15%増)を見込んでいる。ストック型売上は 750 百万円(同 8%増)、スポット型売上は 300 百万円(同 33%増)と見込んでいる。既存ソリューションの継続した売上貢献や保険ロボアドバイザーの地銀窓口販売向け提供、MINKABU Sales-Cue、MINKABU Corporate-Cue 等の拡販を見込んでいる。

売上総利益率は前期連結比 6.3%ポイント改善の 44.2%を計画している。売上原価は、減価償却費が同 58 百万円増加の 219 百万円、システム運用費やデータ取得原価等の固定費を加えて合計で同 7%増の 1,116 百万円と低い伸び率を見込んでいるためである。

販売費及び一般管理費(以下、販管費)は人件費、他勘定振替額の増加やオフィス増床による地代家賃の増加により 684 百万円を計画しており、前期連結比で 30%増を見込んでいる。販管費率の上昇を売上総利益率の改善で吸収し、19/3 期の営業利益率は同 3.5%ポイント上昇し 10.0%に達すると同社は予想している。

当期純利益については、海外子会社の清算完了に伴う税務上の認容により、税金費用の発生は限定的として、140 百万円を計画している。

◆ 成長戦略

同社は従来広告宣伝や販売促進に費用をかけてこなかったが、今後は売上拡大を意識してプロモーション費用をかけてゆく意向である。上場による信用力の向上も同社サービスに対する信頼の醸成において良い影響を与えるものと思われる。

金融機関の取扱商品の拡大に対応するために、AI を活用してマーケット情報に顧客管理機能を融合し、営業員にタイムリーに適切な情報を提供することにより業務効率の改善に寄与する MINKABU Sales-Cue を 18 年にリリースしたが、これを本格的に普及してゆく意向である。

さらには商材を株式や FX、商品から投信、保険、不動産へと情報サイトを拡大することにより事業の拡大を目指すとともに、同社の持つコア・テクノロジーを応用してスポーツ分野への展開を考えている。18 年 12 月にデータスタジアムと提携したが、スポーツの情報提供や結果予測に関する研究開発およびシステム構築のための協業を行う計画である。

> 経営課題/リスク

◆ 株式の需給～ファンドの保有とストックオプション

届出目論見書提出時点で発行済株式総数の 10.4%に相当するストックオプションによる潜在株式数が存在する。ストックオプションが行使された場合、株式価値が希薄化する可能性がある。

また、同様に発行済株式総数の 59.3%を投資組合により保有されており、一部が上場時に売り出された。今後、投資組合が保有している同社株式が一部または全部売却された場合には同社株の需給バランスが短期的に損なわれ、株価形成に影響を及ぼす可能性がある点には留意が必要である。

◆ 配当

同社では、配当について株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと位置づけているが現時点では未定としている。ただし、株主優待については継続保有に向けてのインセンティブとなるようなものを早期に導入する意向がある。

◆ 無形資産について

同社の無形資産の中に顧客関連資産、技術資産、のれんといった資産があり、18年12月末の総資産の約15%を占めている(図表5)。これらの資産は同社の中で採算が良い、あるいは市場内で高いシェア占めている「株探(Kabutan)」やIVRソリューション、e-profitといった減損処理のリスクが低い事業に関連したものであるが、これらの事業の収益性が著しく低下した際には減損損失を計上する可能性がある点には留意が必要である。

◆ 営業キャッシュ・フローのマイナスについて

同社の営業活動によるキャッシュ・フローは17/3期連結ベースで7百万円のマイナス、18/3期単独ベースで197百万円のマイナスであった点には留意が必要である。

【 図表 5 】 財務諸表 (単独)

損益計算書	2017/3		2018/3		2019/3 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	1,049	100.0	1,370	100.0	1,419	100.0
売上原価	490	46.7	796	58.1	786	55.4
売上総利益	559	53.3	574	41.9	633	44.6
販売費及び一般管理費	434	41.4	431	31.5	492	34.7
営業利益	124	11.8	142	10.4	140	9.9
営業外収益	6	-	10	-	8	-
営業外費用	50	-	43	-	18	-
経常利益	80	7.6	109	8.0	130	9.2
税引前当期(四半期)純利益	-1,326	-	-114	-	126	8.9
当期(四半期)純利益	-1,322	-	-126	-	111	7.8

貸借対照表	2017/3		2018/3		2019/3 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	1,554	61.6	816	41.1	967	40.3
現金及び預金	10	0.4	470	23.7	646	26.9
売上債権	249	9.9	297	15.0	267	11.1
固定資産	968	38.4	1,169	58.9	1,431	59.6
有形固定資産	11	0.4	38	1.9	89	3.7
無形固定資産	482	19.1	1,032	52.0	1,175	49.0
のれん	27	1.1	62	3.1	55	2.3
顧客関連資産	75	3.0	212	10.7	198	8.3
技術資産	27	1.1	112	5.6	104	4.3
ソフトウェア	102	4.0	518	26.1	659	27.5
ソフトウェア仮勘定	244	9.7	104	5.2	131	5.5
投資その他の資産	474	18.8	98	4.9	166	6.9
総資産	2,522	100.0	1,985	100.0	2,399	100.0
流動負債	1,079	42.8	560	28.2	813	33.9
短期借入金	350	13.9	130	6.5	406	16.9
1年内償還予定の社債	50	2.0	50	2.5	50	2.1
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	199	7.9	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	143	5.7	157	7.9	158	6.6
固定負債	666	26.4	506	25.5	418	17.4
社債	170	6.7	120	6.0	95	4.0
長期借入金	496	19.7	386	19.4	323	13.5
純資産	775	30.7	918	46.2	1,166	48.6
自己資本	775	31	918	46.2	1,166	48.6

キャッシュ・フロー計算書	2018/3 (百万円)
営業キャッシュ・フロー	-197
減価償却費	127
投資キャッシュ・フロー	980
財務キャッシュ・フロー	-363
配当金の支払額	-
現金及び現金同等物の増減額	419
現金及び現金同等物の期末残高	460

(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

【図表6】財務諸表(連結)

損益計算書	2017/3	
	(百万円)	(%)
売上高	1,545	100.0
売上原価	768	49.7
売上総利益	777	50.3
販売費及び一般管理費	700	45.3
営業利益	76	4.9
営業外収益	0	-
営業外費用	162	-
経常利益	-85	-
税引前当期純利益	-1,428	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-1,408	-

貸借対照表	2017/3	
	(百万円)	(%)
流動資産	1,527	54.3
現金及び預金	75	2.7
金銭の信託	1,191	42.4
売上債権	210	7.5
固定資産	1,282	45.6
有形固定資産	35	1.2
無形固定資産	977	34.8
のれん	72	2.6
顧客関連資産	229	8.1
技術資産	123	4.4
ソフトウェア	288	10.2
ソフトウェア仮勘定	245	8.7
投資その他の資産	270	9.6
総資産	2,810	100.0
流動負債	1,256	44.7
短期借入金	350	12.5
1年内償還予定の社債	50	18.5
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	199	73.7
1年内返済予定の長期借入金	153	56.7
固定負債	714	25.4
社債	170	6.0
長期借入金	543	19.3
純資産	839	29.9
自己資本	839	29.9

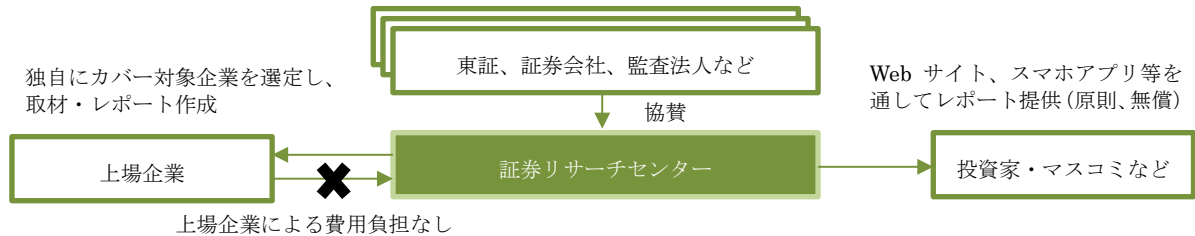
キャッシュ・フロー計算書	2017/3	
	(百万円)	
営業キャッシュ・フロー	-7	
減価償却費	162	
投資キャッシュ・フロー	-1,983	
財務キャッシュ・フロー	1,723	
配当金の支払額	-	
現金及び現金同等物の増減額	-267	
現金及び現金同等物の期末残高	65	

(注) 18/3 期中に子会社を清算、吸収合併したため 18/3 期から連結財務諸表を作成していない
(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

(協賛)

株式会社東京証券取引所

SMBC 日興証券株式会社

大和証券株式会社

野村證券株式会社

みずほ証券株式会社

有限責任あずさ監査法人

有限責任監査法人トーマツ

EY 新日本有限責任監査法人

株式会社 ICMG

(準協賛)

三優監査法人

太陽有限責任監査法人

株式会社 SBI 証券

(賛助)

日本証券業協会

日本証券アナリスト協会

監査法人 A&A パートナーズ

いちよし証券株式会社

宝印刷株式会社

株式会社プロネクサス

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接的損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。